

品 沖 縄 市

第84号

令和7年2月20日



議会だより

Okinawa City Assembly News 2025

令和6年12月定例会



(採決の様子)

令和6年第434回沖縄市議会12月定例会が、12月2日から12月19日までの18日間の会期日程で開かれました。12月定例会は、令和6年度沖縄市一般会計補正予算（第4号）ほか44件の議案等が審議されました。

市議会ホームページは
こちらから▼

主な内容

一般質問……………p2	意見書……………p13
決算審査特別委員会……………p12	所管事務調査……………p14



一般質問

市政を問う



令和6年第434回定例会における一般質問は、7日間にわたり26人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でご覧になるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用いただけますのでご活用ください。

会議録検索システムはこちらから→

議会傍聴のご案内

沖縄市議会では、市民の皆様の生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。本会議場で行われる議案審議や一般質問等について傍聴できます。市政を身近に知るために議会を傍聴してみませんか？

物価高対策について



藤山 勇一 議員

Q 国の重点支援地方交付金について、国が示している事業概要を伺う。

A 企画部長 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策を、国は令和6年11月22日に閣議決定し、継続する物価高に対応するとしています。その具体的な内容は、特に物価高の影響を受ける低所得者世帯への給付金、消費の下支えなどを通じた、生活者支援や物価高騰に対する事業者支援に活用可能な重点支援地方交付金の拡充など、総合的な対策を講じるとしています。

Q 本市は緊急経済対策として、これまで商品券事業や子育て世帯の給付金などの実績もあるが、市民に幅広くしっかりと丁寧に支援が行きわたる方式で、ぜひ今回もやっていただきたいと思うが、沖縄市の対策事業について伺う。

A 企画部長 本市ではこれまで、物価高騰の影響を受ける市民や事業者の負担軽減を図る観点から、国の臨時交付金を活用した各種支援に取り組んでいます。令和5年度においては、より多くの市民に支援が行き届くような施策が重要との考えの下、全市民への商品券配布や子育て世帯への支援等を行っています。現在、国において総合経済対策に関する補正予算案が審議されているところであるため、国・県の動向を注視しつつ、支援対象者や規模など総合的に検討していきます。



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○ 間バイト等の現状について
○ 市内小中学校体育施設の空調整備について

指定緊急一時避難場所公園について



伊佐 強 議員

Q 令和6年度の防災関連公園施設整備の進捗状況を伺う。

A 建設部長 防災関連公園施設は、指定緊急避難場所に指定された12か所の公園で整備を予定しており、4か所の整備が完了し、令和13年度までに残り8か所の整備を予定しています。令和6年度は3か所の実施設計に取り組んでいます。

Q 令和6年度に、地域からの依頼により指定緊急避難場所以外の防災関連公園施設整備をしたか伺う。

A 建設部長 令和6年度は地域からの要望等はありませんでした。これまでの事例として、令和3年度に整備を完了した比屋根地区のなごみ公園について、指定緊急避難場所ではありませんでしたが、地域からの要望を受け災害時にトイレとして使用可能なベンチを1基整備しています。

Q 指定緊急避難場所（公園）内は、要配慮者が移動に不便（階段・遊歩道の破損等）がないよう整備されているか伺う。

A 建設部長 指定緊急避難場所に指定された公園の中には、起伏のある丘陵地に位置する公園もあり、敷地全体をバリアフリーとすることが困難な状況もありますが、避難広場へ向かう経路については、要配慮者の移動に不便とならないよう、段差等の解消と園路整備に取り組んでいます。

Q 全ての都市公園の園路の点灯確認について伺う。

A 建設部長 警備員が巡回する際に点灯の確認を行っているほか、地域の皆様からの情報提供により修繕等の対応を行っています。

Q ソーラー園路を設置するための基準があるのか伺う。

A 建設部長 街区公園を含めたその他の公園では、新たな公園整備や既存の公園のリニューアルの際に、地域の皆様の御意見を踏まえながら設置しています。

Q 指定緊急避難場所へつながる市道・里道は全て整備されているか伺う。

A 建設部長 指定緊急避難場所に指定された12か所の公園につながる市道は全て整備されていますが、市道及び里道から出入りが可能な諸里公園は、里道の一部で未整備な箇所があります。当該里道は、令和元年度に地域からの整備要請を受け、全長60メートルのうち20メートルの舗装整備を完了しています。残りの未整備区間も速やかに整備工事ができるよう、予算確保に向け関係部署と調整していきます。



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○ 学習等供用施設について
○ 未就学児健康診査について

マイナ保険証について



前宮 美津子 議員

Q 市役所窓口において、マイナンバー制度やマイナンバーカードについての情報をどのように市民に提示し情報を提供しているか。メリット・デメリットについて伺う。

A 健康福祉部長 メリットとして、マイナンバーカードには顔写真がついており、医療機関では確実に本人確認が行え、成り済ましを防止できること、医療機関での受付時間を短縮できることや、資格異動があった場合、同じカードで医療機関を受診できること、データ連携により適切な診療が受けられることなどが挙げられます。デメリットとしては、紛失した場合、マイナンバーカードの再発行となることから手数料がかかります。マイナ保険証に対応していない医療機関を受診する場合には、マイナンバーカードに加え、資格情報のお知らせやスマートフォンによりマイナポータルにアクセスをし、資格情報を提示する必要があります。

Q セキュリティの安全性と情報漏えい・流出などの危険性について伺う。

A 市民部長 カードを紛失した場合、地方公共団体システム機構が運営する、マイナンバーカード総合フリーダイヤルへ連絡すること、また紛失した際に、本市へ問い合わせがあった市民に対しては、本市においてマイナンバーカードの停止が行えないことから、警察への届出やマイナンバーカード総合フリーダイヤルの御案内を行っています。

Q マイナンバーカードの取得は、任意であり強制ではないことについて伺う。

A 市民部長 カードの作成は申請に基づく任意となっています。

Q マイナ保険証のひもつけについて、同意・不同意が任意であることについて伺う。

A 健康福祉部長 マイナンバーカードを健康保険証として利用することについては任意となっています。

Q マイナンバーの総点検は確実に実施されたと考えているか伺う。

A 健康福祉部長 国より指示があったマイナンバーの総点検は、保険者単位で行われることになっており、確実に実施されたと認識しています。

Q 現行の保険証の継続発行を継続させ、マイナンバーカード保有を強制しないよう求めるが、対応を伺う。

A 市民部長 申請を受け付ける際は、本人の意思に基づき申請であることの確認を徹底しています。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○火災被災者支援について
○公共交通行政について

沖縄市内水浸水想定区域について



眞榮城 健二 議員

Q 令和6年9月に市ホームページに掲載された、沖縄市浸水想定区域図の作成に関する業務が発注されたが、その業務の概要や目的を伺う。

A 上下水道部長 沖縄市内水浸水想定区域図作成業務委託については、浸水被害を緊急かつ効果的に軽減するためのソフト対策の一環として、浸水想定情報を住民等へ公表・周知することによる被害軽減策を促進することを目的として業務を進めています。令和6年度は、基礎調査や流出解析シミュレーションを用いて、既存施設の能力評価や内水浸水エリア等を把握し、沖縄市内水浸水想定区域図の策定に向けて取り組んでいきます。

Q 沖縄市浸水想定区域図の作成完了時期はいつか。また作成までに地域への説明、作成後の事後公表など現時点でのスケジュールを伺う。

A 上下水道部長 沖縄市内水浸水想定区域図については、令和7年度も引き続き作成業務に取り組み、令和8年3月をめどに完了予定としています。令和6年度については、現地調査や浸水実績、各種シミュレーションなど、区域図作成に必要な資料の整理を行っており、令和6年度の成果を活用し、令和7年度に関係部署や地域に対して内容等を説明していく予定です。なお、沖縄市浸水想定区域図については、令和7年度の作成業務完了をもって、市ホームページや公式LINEなどを活用して公表する予定です。

Q 内水ハザードマップを作成する必要があると考え、見解を伺う。

A 上下水道部長 沖縄市内水浸水想定区域図の作成に当たり、流出解析シミュレーションを予定しており、87ミリ相当の降雨や153ミリ相当の降雨など、想定した降雨ケースにおける浸水範囲や浸水の深さ等の情報を数値として得ることができ、流出解析シミュレーション後に得られる情報は、流出解析結果が得られることや、ソフト対策として内水ハザードマップの作成による被害の軽減など、ハード対策とソフト対策を総合的に勘案し、より効果が発揮できるよう事業に取り組んでいきたいと考えています。

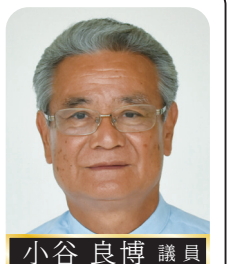


録画映像はこちらから

その他の主な質問

○社会教育団体支援について
○比謝川の管理について

市北部地域の環境問題について



小谷 良博 議員

Q 市北部地域の水質汚染について、水質調査は何箇所行っているか伺う。

A 市民部長 沖縄県によると、産業廃棄物最終処分場における保有水及び周辺地下水については、平成30年度から調査を行っており、令和5年1月の調査では、保有水6地点、周辺地下水16地点、ファームポンド1地点を調査していると伺っています。

Q 地下水あるいは河川からは何種類の有害物質が検出されたのか伺う。

A 市民部長 沖縄県によると、風評被害につながる自治会等からの意見を踏まえ、調査項目を含む結果の公表は行っていないとのこと。

Q PFOS・PFOAが検出されたのは何箇所か。また、農業に影響がないか伺う。

A 市民部長 令和5年1月の県の調査では、最終処分場の保有水6地点中6地点、最終処分場の周辺地下水16地点中12地点、ファームポンド調査地点1地点中1地点において、環境省が定めた暫定指針値50ナノグラムパーリットルを上回る濃度のPFOS等が検出されていると伺っています。

Q 経済文化部長 暫定目標値を超えた農用水が農作物にどのような影響を及ぼすのか、現時点では不明なため、引き続き国などの動向を注視し、状況に応じて適宜対応していきたいと考えています。

Q 沖縄県の調査箇所を増やして、早急な原因究明と対策を要望することの見解を伺う。

A 市民部長 沖縄県によると、最終処分場の調査については平成30年から令和2年の間に、調査地点を12地点増やすなど、今後とも調査結果に応じた調査内容の見直しも含め、引き続き調査を実施すると伺っています。また、地下水の汚染拡散防止対策については、事業者が現在行っている最終処分場上部の雨水の流入防止のためのキャッピングや、最終処分場周辺に設置した井戸からの地下水の揚水、同地下水の処理について、県は対策を強化していくよう引き続き事業者に対して求めていくとのこと。本市としても、県の調査結果を注視し、県に対して汚染源の把握に向けて取り組むよう、引き続き要望していきたいと考えています。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○交通行政について
○自治会行政について

福祉避難所について



上 地 崇 議員

Q 福祉避難所についてはこれまで何度か一般質問でも取り上げており、能登半島地震でも福祉避難所の課題は大きく着目された。国は福祉避難所の確保・運営ガイドラインを改定し、直接避難できるようにしたり、受入対象者を事前に特定するなど運営手法も改正した。個別避難計画策定の段階で、個々に応じてどのような福祉避難所が必要なのかを明確にしていく中で、福祉避難所をつくっていくという流れもできているかと思うが、なかなか進んでいない。取組を前進させていただきたいと思うが、今後の福祉避難所確保への取組を伺う。

A 健康福祉部長 福祉避難所の確保については、非常に重要なことだと認識をしています。実際に災害が起きたことを想定し、どの施設にどのような資源があるかを事前に把握することを目的に、今年度、市内の介護施設や障がい施設等を対象にアンケートを実施し、施設の備蓄状況や災害時に貸出し可能な設備、ほかの施設の避難者の受け入れが可能かどうかなど市と施設、施設間での連携の意向を調査しています。今後、各福祉施設と意見交換を行うなど、福祉避難所の確保について関係部署、関係団体等と連携し、引き続き検討を進めていきます。

Q 11月末に美咲特別支援学校保護者有志の会が署名活動も行い、その署名と同時に福祉避難所に関する要望が提出されたことへの見解と、今後の方針を伺う。

A 健康福祉部長 県立美咲特別支援学校の保護者の有志の方々から、福祉避難所として使用していただきたいという旨の署名と要望書を、市長宛てにいただいています。それを踏まえ、担当者において美咲特別支援学校を訪問し、校長先生をはじめ学校関係者と意見交換を行っています。また、改めて本市と保護者有志の会の方々、そして学校側と三者で意見交換会を予定しています。美咲特別支援学校は県立高校ですが、所在が沖縄市ですので、沖縄市の福祉避難所としてどのような運営が望ましいか、課題を整理し、引き続き調整を進めていきたいと考えています。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○産前産後サポートについて
○保育園や学校における医療的ケア児について

保護者や教員の負担軽減について



喜友名 秀樹 議員

Q これまでも通学カバン、ランドセル等の選択制について質問してきたが、その他にも学校の慣習を見直す時期に来ているものもあるのではないかと、保護者や教員の負担軽減を図る上で、社会情勢に合わせて学校運営協議会などで意見を整理する必要があるのではないかと思う、以下質問する。

A 指導部長 文部科学省の資料によると、明治時代、当時運動に適した服として軍服に似た様式の学生服が制服とされるようになり、制服を着せることで服装を統一し、学校側が生徒を管理しやすくなった点もあったという記録が残されています。

Q 暑さ対策としてノンアイロンシャツなどの選択制にすることで負担軽減になるかと思うが、見解を伺う。

A 指導部長 制服着用による暑さ対策は、制服が体育着、ジャージでの登校を許可していることや、年間を通して気温の状況に応じて着用する制服を選択できること、また、慣例となっている衣替えの時期を柔軟に対応している学校もあるとの報告を受けています。学校や保護者の負担軽減を踏まえ、学校長が適切な判断ができるよう必要に応じて助言していきます。

Q 着用機会が少ない式服だが、子供の成長に合わせて購入するに当たり、物価高も進んでいる中で、家庭の経済的負担が大きいという声もある。廃止、もしくは式服用を特に求めないという方針を示すことができないか、今後の見解を伺う。

A 指導部長 学校生活の節目で行う儀式的行事については、厳粛な場において式服用を着用することで統一性を保つという意義があります。学校行事である儀式的行事の式服用について、これまで教育委員会からの方針を示したことはなく、学校長裁量の下、学校が主体となり取り組むものと捉えています。式服は期間限定のものであることや、経済的負担になっていることは承知しています。今後、儀式的行事における式服用については、学校、保護者、PTA及び学校運営協議会で熟議を重ね、学校長が適切な判断ができるように、必要に応じて助言していきます。

Q 保護者や教員の負担軽減を図る方法がないか、学校運営協議会などの場でそういう意見を出し合うことができないか伺う。

A 指導部長 学校運営協議会は、学校と保護者、地域が一体となり、よりよい学校づくりを目指す、子供たちの成長を支援する目的を持っています。保護者や教員の負担軽減については、様々な角度から検討をする必要があると思います。今後も学校運営協議会をより一層活性化させ、学校と保護者、地域が一体となって、よりよい教育活動ができるよう支援していきます。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○投票率向上への取り組み強化について
○若者と高齢者が地域で共に支え合う仕組み作りについて

美里公園の維持管理について



屋富祖 功 議員

Q 美里公園のウォーキングコースのゴムチップは耐用年数を大分超えており、そのまま放置している状態であるが、ウォーキングコースの状況と、今後の計画とスケジュールを伺う。

A 建設部長 美里公園のウォーキングコースについては、老朽化により一部のゴムチップ舗装が剥がれた状況にあります。そのため、状態の悪い区間につきましては、ゴムチップ舗装を撤去し、滑り止め効果のある樹脂系塗料を塗布し、安全面に配慮しています。公園の修繕については予算の確保が課題ではありますが、ゴムチップ舗装については、市内各公園において同様な劣化が見られるため、順次改修工事に向けて取り組んでいきます。

Q 人工岩の現状と今後の活用について伺う。

A 建設部長 美里公園の人工岩の噴水施設の現状については、藻の発生による水質上の課題や噴水内での転倒など、安全面を考慮し、常時の稼働は停止し、メンテナンスのために月1回程度の稼働をさせている状況です。今後の活用については、夏場やイベント等での活用など、自治会や地域の皆様と意見交換を行いながら、検討していきたいと考えています。

Q 万が一、この噴水内で事故等が発生した場合の責任の所在は管理者なのか、それとも事故を起こした側なのかを伺う。

A 建設部長 公園内における事故の責任の所在は、事故の状況や原因に応じて異なる場合があります。まず、公園管理者は公園施設の安全性を維持し、利用者が安全に使用できる状態を保つ義務があることから、事故の原因が適切な管理を行っていない場合であれば、公園管理者の責任となります。また、使用者の責任としては、自身の行動に注意を払い、ルールを守る必要があります。例としては、遊具や噴水池の使い方を守らなかったり、危険な行動を取った場合に生じたけがなどの事故は、利用者の責任となります。



録画映像はこちらから

103万円の壁について



新里 治利 議員

Q 103万円の壁について、内容を伺う。
A 総務部長 103万円の壁とは、給与所得者が所得税において課税となるか、非課税となるかの境界線のことを指します。基礎控除のみの場合、103万円を超えると課税、103万円以下だと非課税となります。

Q 政府が103万円の壁を廃止したとすると、沖縄市での影響はどのように出ているか伺う。
A 総務部長 所得税において、103万円の壁を178万円へ75万円引き上げる案が報道されています。同じように個人住民税においても、基礎控除を75万円引き上げた場合、本市では約19億円の減収を想定しています。

A 企画部長 所得税非課税の上限、いわゆる103万円の壁を178万円へ75万円引き上げた場合、国の減収に伴い、国が地方に交付する地方交付税も減額されることが想定されます。これについて沖縄県は、県内市町村分の地方交付税の減少見込み額を96億円としていることから、本市への影響額は普通交付税で約7.9億円の減収になるものと想定されます。

Q 103万円の壁を廃止したときに、市としてどのように影響額を考えながら対応していくのか、見解を伺う。
A 企画部長 現在、国の所得税等に関すること、またそれに伴う地方交付税の減収などに関する詳細は示されていない状況となっています。仮にではあります、市の歳入が約27億円の減収となった場合、予算編成において減収分の歳出を抑えることが必要となるため、多くの事業の圧縮や廃止など、かなり厳しい状況になることが予想されます。場合によっては、予算そのものが編成できないという状況も考えられるため、市としては、財政運営に影響が及ぶことで市民サービスの低下を招くような状況とならないよう、他自治体や県との連携の下、国に対し強く要望をしていきたいと考えています。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○宮里小学校の現状と課題について
○行政評価について

学童保育について



知花 圭 議員

Q 令和5年度、令和6年度（途中経過）の待機学童の人数を伺う。
A こどものまち推進部長 令和5年及び令和6年の5月、10月時点の調査結果ですが、令和5年5月は1533人、令和6年5月は148人、令和6年10月は99人です。

Q 学校区、エリアによって児童の人数の濃淡があると思うが、エリアごとの学童クラブ数はどのように調整しているか伺う。
A こどものまち推進部長 放課後児童クラブは、放課後に小学校から徒歩もしくは送迎によりクラブへ登園することになるため、小学校区ごとの待機児童数を把握し、クラブ整備を検討する必要があります。新1年生を含めた学年別の児童推計等により、待機児童が多く見込まれる校区において既存クラブの定員増や受け入れる学校区を増やしてもらうなどの調整を行っています。それでもなおクラブの増設が必要となった際には新たに公募にて選定し、整備することとしています。令和5年度は美里小学校校区に1か所、令和6年度は美里小学校校区に1か所、高原小学校校区に1か所増設しています。令和7年度は北美小学校の隣に新設予定の児童館に併設した民営クラブを1か所増設する予定としています。

Q こども家庭庁の交付要綱で、放課後児童クラブの送迎支援事業は、待機児童が100人以上発生している市町村に所在する放課後児童健全育成事業の場合は107万3,000円、それ以外の市町村に所在する放課後児童健全育成事業の場合は53万6,000円という基準があるが、どちらの基準が適用されるか伺う。
A こどものまち推進部長 送迎支援事業については、令和6年度より待機児童100人以上の市町村への補助基準が新設されており、補助事業の実施年度中に待機児童数100人以上となった場合に、その基準が適用されることを確認しています。仮に令和7年度中の待機児童数が100人を超えた場合、100人以上の新設された基準が適用されると考えています。

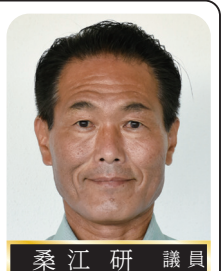


録画映像はこちらから

その他の主な質問

○サイバー犯罪の啓蒙について
○市営住宅の在り方について

災害弔慰金について



桑 江 研 議員

Q 災害弔慰金は、市町村が調査・認定・支給することが基本であるため、全国では基本的に市町村で運営されているが、沖縄県では那覇市を除く40市町村が沖縄県市町村総合事務組合に委託している、沖縄県の状態は特殊だという報道があった。県でまとめて認定審査をする場合は、その地域の被災状況や個々の避難所の実態が十分に審査会に反映されないのではないかと指摘があり、日弁連が県への審査委託を避けるようにと提言しているとのことである。震災や災害によって亡くなられる方もいるが、大規模になればなるほど、その後の避難所生活でのストレスに起因する何らかの症状で亡くなる方が多いという状況であるが、沖縄県では関連死の申請や認定が過去に1件もないようである。その要因は、被災した方に市町村が措置として支給をするための事務を取ることにしている制度であるにも関わらず、事務組合へ委託しているため、市町村においては関連死に対する弔慰金の制度があるという認識が非常に薄くなっているということ、災害後に弔慰金に関する広報がされていないというのが現状だと指摘がされている。

A 市民部長 災害弔慰金等の支給事務は、沖縄県市町村総合事務組合に委託していますが、災害関連死の認定漏れや被災者の不利益につながらないよう、他市町村の動向も注視しながら調査研究を図っていきたく考えています。

Q 現在の対応について伺う。
A 市民部長 災害救助法の適用やそれに準ずる災害に罹った場合、災害弔慰金の支給等に関する法律等に基づき、災害障害見舞金の支給や災害援護資金の貸付けなどの支援が受けられます。申請の窓口は本市となっていますが、これらの審査や支給手続等は沖縄県市町村総合事務組合へ委託しています。また、沖縄市災害見舞金等支給要綱においても弔慰金の項目があり、要件に該当すれば支給の対象となります。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○令和6年11月5日に実施した防災訓練について
○投票率の向上について

第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○観光行政について
○祭行政について

A 企画部長 第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、沖縄アリーナの目標値は、これまでの稼働実績を踏まえ53万人と設定しています。同じく沖縄こどもの国の目標値は、沖縄こどもの国施設整備基本計画マスタープランを基に新規施設整備に伴う入園者増加を見込み、88万人として設定しています。

Q 「新しい人の流れを（こころ）について、「観光による交流の促進について」の目標値を伺う。

A 企画部長 第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、KPIとして定めている市内の主要ホテル延べ宿泊数の現状は、目標値である令和12年度38万8,000人に対し、令和5年度は29万6,247人です。また、同じくKPIとして定めている1人当たりの市民所得の現状値は、沖縄県市町村市民所得を参照し、令和2年度1人当たり市民所得における沖縄市と県平均との比較割合で算出しており、その結果、県平均の88%となっています。最新の現状値は令和3年度時点で県平均の90%となっています。

Q 第2期計画中に第3期計画を策定した理由、目標値などが変更になった理由を伺う。

A 企画部長 令和3年2月に第2期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定していましたが、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すため、国は令和4年12月、新たにデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定しています。本市においても関係人口の拡大や子育て支援の充実など、デジタルを活用した地方創生の加速化・深化を図るため、第2期総合戦略の計画期間中でしたが、デジタルを取り入れた施策の追加や目標値の更新等を行い、令和6年3月に第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しています。



稲嶺 隆之 議員

A 経済文化部長 第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の「地域を支える産業の競争力強化」について、「地域を支える産業の競争力強化」の各項目の目標値の現状を伺う。

Q 「稼ぐ地域をつくる」について、「地域を支える産業の競争力強化」の各項目の目標値の現状を伺う。

A 経済文化部長 第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の「地域を支える産業の競争力強化」について、「地域を支える産業の競争力強化」の各項目の目標値の現状を伺う。

若年妊産婦事業について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○生活保護受給者の罹災時の義援金受給について
○大里・東桃原の農振農用地について

A こどものまち推進部長 本事業は、若年妊産婦が家庭や社会から孤立することなく安全・安心な居場所を得るため、産後が過ぎるよう、家庭的雰囲気や支援する一環として進学・学業の継続、復学などの就学支援とともに、仕事や職業に関する知識を得るなど、就労に向けた支援について関係部署や関係機関などとの連携が課題となっています。居場所を卒する際に、人や関係機関とつながれる力を身につけられるよう、引き続き安全安心な居場所の提供を行いながら、関係機関とのつながり強化及び社会資源の開発に取り組んでいきます。

Q 今後の若年妊産婦事業について、沖縄市の取組を伺う。

A こどものまち推進部長 主な取得資格は自動車運転免許、簿記関係資格、宅地建物取引士、ファイナンシャルプランナー、電子会計事務検定やワード・エクセル検定等の事務関係検定、エスエ、ネイル関係資格となっています。



金城 由美 議員

A こどものまち推進部長 本事業は、平成30年7月に受託事業者である沖縄県助産師会母子未来センター内にプレ開所を行い、平成30年9月の開所から現在7年目となります。これまで支援した人数は、平成30年度15人、令和元年度27人、令和2年度34人、令和3年度42人、令和4年度41人、令和5年度32人です。

Q この事業の利用者の支援期間を伺う。

A こどものまち推進部長 支援期間は、妊娠が判明した日から養育する乳幼児がおおむね3歳になるまでとされていますが、利用者の状況に応じて延長になるケースもあります。

Q 支援中、または支援後に利用者が取得した公的資格の種類を伺う。

A こどものまち推進部長 主な取得資格は自動車運転免許、簿記関係資格、宅地建物取引士、ファイナンシャルプランナー、電子会計事務検定やワード・エクセル検定等の事務関係検定、エスエ、ネイル関係資格となっています。

Q 若年妊産婦事業は桑江朝千夫市長が力を入れて行った沖縄県で初めての事業であるが、事業を始めて何年になるか。また、これまでの支援人数を伺う。

A こどものまち推進部長 本事業は、平成30年7月に受託事業者である沖縄県助産師会母子未来センター内にプレ開所を行い、平成30年9月の開所から現在7年目となります。これまで支援した人数は、平成30年度15人、令和元年度27人、令和2年度34人、令和3年度42人、令和4年度41人、令和5年度32人です。

兄弟・姉妹で別々の保育園に通園している世帯について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○保育園で実施する救急救命講習（園内実施）について
○学校給食費の助成制度について

A こどものまち推進部長 保育園の利用調整は、保護者の勤務状況や介護などの家庭状況、また支援が必要ない子供たちの状況等を総合的に判断し調整しています。AI入所選考システムにおける利用調整については、保護者の勤務状況や家庭状況などを細かく点数化したデータを基に、可能な限り保護者の利用希望に沿うよう調整しています。兄弟・姉妹がなるべく同じ園に通えるような対策としては、令和7年度の入所調整より兄弟・姉妹に関する項目の数や点数を増やすことで、同じ施設へ入園できる可能性は高まるものと考えています。

Q 兄弟・姉妹の保育園が別であることで、送迎に時間がかかり、保護者の働く時間が少なくなっていくことになると思う。時間の融通が利くような仕事をされている方であれば多少はいいかもしれないが、サラリーマンなどをしていく方だと融通は利かず、働く時間が少なくなるため給料も減ることになり、共働き世帯、ひとり親世帯にとっては深刻な問題になってしまっているのではないかと考えている。入所調整に柔軟性を持って兄弟・姉妹が同じ保育園に通園できるように、令和4年度より本格稼働しているAI入所選考システムにて、この課題解決に取り組めないのか伺う。

A こどものまち推進部長 保育園の利用調整は、保護者の勤務状況や介護などの家庭状況、また支援が必要ない子供たちの状況等を総合的に判断し調整しています。AI入所選考システムにおける利用調整については、保護者の勤務状況や家庭状況などを細かく点数化したデータを基に、可能な限り保護者の利用希望に沿うよう調整しています。兄弟・姉妹がなるべく同じ園に通えるような対策としては、令和7年度の入所調整より兄弟・姉妹に関する項目の数や点数を増やすことで、同じ施設へ入園できる可能性は高まるものと考えています。



新里 和也 議員

A 現状の兄弟・姉妹が別々に通園している世帯数を伺う。

Q こどものまち推進部長 令和6年4月1日時点における世帯数ですが、全世帯3,984世帯のうち約6.9%に当たる277世帯が別々の園への入園となっています。

Q 別々の保育園に通園する世帯の負担をどのように捉えているのか、見解を伺う。

A こどものまち推進部長 兄弟・姉妹が別々の保育園への入園となった場合、保育園の送迎のみならず、各種行事への参加や日々の持ち物の違いなどもあることから、保護者の負担は大きいものと認識しています。

Q 兄弟・姉妹の保育園が別であることで、送迎に時間がかかり、保護者の働く時間が少なくなっていくことになると思う。時間の融通が利くような仕事をされている方であれば多少はいいかもしれないが、サラリーマンなどをしていく方だと融通は利かず、働く時間が少なくなるため給料も減ることになり、共働き世帯、ひとり親世帯にとっては深刻な問題になってしまっているのではないかと考えている。入所調整に柔軟性を持って兄弟・姉妹が同じ保育園に通園できるように、令和4年度より本格稼働しているAI入所選考システムにて、この課題解決に取り組めないのか伺う。

A こどものまち推進部長 保育園の利用調整は、保護者の勤務状況や介護などの家庭状況、また支援が必要ない子供たちの状況等を総合的に判断し調整しています。AI入所選考システムにおける利用調整については、保護者の勤務状況や家庭状況などを細かく点数化したデータを基に、可能な限り保護者の利用希望に沿うよう調整しています。兄弟・姉妹がなるべく同じ園に通えるような対策としては、令和7年度の入所調整より兄弟・姉妹に関する項目の数や点数を増やすことで、同じ施設へ入園できる可能性は高まるものと考えています。

地方再犯防止推進計画について



仲吉 信勝 議員



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○胡屋十字路の地下に歩行者が安心して横断できる地下道を建設することについて
○小中学校で使用されている学習用タブレットについて

市民部長 刑務所などの矯正施設出所後に帰住予定地がなく、高齢または障がいを持っているため、福祉的支援を必要とする出所者については、沖縄県地域生活定着支援センター等の支援機関が、県の特別保護施設や自立準備ホームなどの施設へ入居支援を行っています。また出所後に帰住予定地へ戻った方、何らかの理由で家を出て居住に困って相談があった際には、県・市町村、関係機関などの他機関連携ネットワークで連絡を行いながら支援をすることとなっています。

Q 平成28年12月に成立、施行された再犯の防止等の推進に関する法律においては、再犯の防止等に関する施策を実施する責務が、国だけでなく地方公共団体にもあることが明記されていると共に、都道府県及び市町村に対して、国の再犯防止推進計画を勘案し、地方再犯防止推進計画を策定する努力義務が課された。本市で少年犯罪者や前科者の数を把握しているのか伺う。

A 市民部長 少年犯罪者、前科者などの数やその他情報については把握していません。

Q 再犯を繰り返す者の中に、仕事に就かず犯罪を起こしてしまう者もいるようだが、就職がスムーズにいくような支援があるのか伺う。

A 市民部長 刑務所などの矯正施設から出所した方で仕事に関する支援が必要な方については、沖縄県地域生活定着支援センター等の支援機関が、ハローワークやサポートセンター、市町村関係部署と連携し支援しています。本市窓口で直接相談があった場合も、関係機関と連携し支援することとなります。

Q 65歳以上の高齢者が出所後、2年以内に刑務所に再び入所する割合は、全世代の中でも高いようである。出所後5年以内に再び刑務所に入所される高齢者のうち、4割の者が出所後6か月未満という短期間で再犯に至っている。また知的障がいのある受刑者についても、全般的に再犯に至るまでの期間が短いと言われている。中には住む家もなく再犯に至るケースもあるが、こういう方のために住居を確保などの取組はあるのか伺う。

コザ中学校の登校時間の変更について



阿多利 修 議員



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○HPVワクチン接種のキャッチアップについて
○学校ICT化とICT活用状況、GIGAスクール構想について

指導部長 令和5年度末より取り組んでいる登校時刻の変更における効果としては、ゆとりを持って子供たちを受け入れる準備時間を確保できたことや、職員朝会を実施できたことなど、子供たちだけではなく教職員もゆとりを持ち、1日をスタートできることが挙げられます。また現時点では、当該実施校において本取組の課題等の報告は受けていません。

効果と課題を伺う。

指導部長 現時点では、登校時刻の変更を行う学校の報告はありません。現在、各学校において次年度計画を作成している時期ですので、今後、学校によっては登校時刻の変更に取り組み可能性もあります。登校時刻等の変更を行う場合には、スムーズな移行に向け、子供たち、保護者、地域、関係機関へ十分な周知を行うなど、学校長へ必要に応じて助言・支援してまいります。

Q ほかの小・中学校でも登校時刻等を変更する学校があるのか。あるのであれば、混乱なく移行できるように取り組んでいたきたいが、見解を伺う。

A 指導部長 当該実施校の週時程に示されている、朝の短学活と朝の活動の運用を工夫することにより、登校時刻を15分遅らせても、1校時目の開始時刻は以前と変わらないため、放課後の活動や下校時刻等への影響はありません。

Q 8時半の登校のために、給食時間の短縮や、帰る時間、部活など、他に影響がないか伺う。

A 指導部長 当該実施校の週時程に示されている、朝の短学活と朝の活動の運用を工夫することにより、登校時刻を15分遅らせても、1校時目の開始時刻は以前と変わらないため、放課後の活動や下校時刻等への影響はありません。

Q 本年度より、コザ中学校では朝の登校時間を15分遅くして8時半登校になったようだが、8時半にした経緯と目的を伺う。

国民保護法と消防について



諸見里 宏美 議員



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○基地政策について

消防長 近年の消防活動は、激甚化・頻発化する自然災害や特殊災害への対応も求められています。特に特殊災害の消防活動では、災害の全容が明らかではない中で初動の活動を開始するため危険性が高く、特殊な資機材や専門的な知識・技術・判断が求められており、活動に必要な装備や資機材の整備が課題となっています。有毒化学物質や細菌などの生物剤、放射線線が存在する災害現場においても、迅速かつ安全な救助活動が求められていることから、国有財産等の無償使用制度を活用しつつ、それで補えないものは計画的に整備するなど、現場対応に備えることが重要だと認識しています。また、特殊災害事案へ対応した職員の活動後のフォロー体制も重要だと考えています。メンタルヘルス対策や健康診断等においても、関係部局と調整を図りながら取り組んでいきたいと考えています。

特殊災害対応に関して、課題を伺う。

消防長 近年の消防活動は、激甚化・頻発化する自然災害や特殊災害への対応も求められています。特に特殊災害の消防活動では、災害の全容が明らかではない中で初動の活動を開始するため危険性が高く、特殊な資機材や専門的な知識・技術・判断が求められており、活動に必要な装備や資機材の整備が課題となっています。有毒化学物質や細菌などの生物剤、放射線線が存在する災害現場においても、迅速かつ安全な救助活動が求められていることから、国有財産等の無償使用制度を活用しつつ、それで補えないものは計画的に整備するなど、現場対応に備えることが重要だと認識しています。また、特殊災害事案へ対応した職員の活動後のフォロー体制も重要だと考えています。メンタルヘルス対策や健康診断等においても、関係部局と調整を図りながら取り組んでいきたいと考えています。

NBC災害における資機材の保有状況について伺う。

消防長 NBC災害に対応する陽圧式防護服、呼吸保護器具、放射能測定機器や個人線量計、有毒ガス検知器及び生物・化学剤検知器、そして除染資機材などを保有しています。

消防長 消防機関による武力攻撃災害への対処措置については、二次災害が生じることがないよう、国対策本部及び県対策本部からの情報を市対策本部に集約し、消防本部も最新情報を共有することともに、関係機関と連携した活動体制を確立するなど、安全確保のための必要な措置を行うとされています。

Q 国民保護法における消防の位置づけと役割等について、具体的に伺う。

A 消防長 国民保護法は、武力攻撃事態等や緊急対処事態等に至った際に適用される法律で、適用となる事態の消防の役割は、住民の避難誘導と武力攻撃災害の防除と示されています。具体的には、火災警戒区域または消防警戒区域を設定し、住民の避難誘導を行い、武力攻撃災害や緊急対処事態により発生した火災に対する消火活動や人命救助、救急活動を行うと位置づけられています。

上下水道行政について



宮城 浩 議員

上下水道料金の改定について
 上下水道料金は、水道事業の料金改定は、沖縄県企業局の料金改定に伴い発生する赤字分の値上げとなっています。施行予定は、県企業局の改定時期に合わせ、令和7年4月1日施行と、令和8年4月1日施行の2段階となっています。改定に伴う市民への影響ですが、一般家庭の標準的な使用水量として用いられる使用水量20㎥について、現行料金と比較した場合、令和7年度改定分は月251円、値上げ率は9.8%。令和8年度改定分は月額531円、値上げ率は20.7%となります。

改定の概要や背景を伺う。

上下水道部長 水道事業における経営戦略の改定に伴い、前年度より財政収支の計画を見直してきましたが、当時の試算では、将来的には料金改定の必要性はあるものの、今後5年間は料金改定せずに事業運営が可能と見込んでいましたが、県企業局は電気料金の上昇による支出負担の大幅な増加に加え、人件費、資材単価の高騰による整備コストの増加などにより、水道料金の改定を行うこととなりました。県企業局の料金改定を受け、改めて本市の財政収支について試算したところ、令和6年度には当年度純利益がマイナスになり、今後の水道事業の運営に大きな影響を及ぼすため、料金改定をする必要が生じています。

下水道料金の改定について伺う。

上下水道部長 下水道使用料は、適正な下水道事業の経営を図ることを目的として、令和2年4月1日に改定しましたが、下水道事業は決算上は純利益を計上しているものの、一般会計からの基準外繰入金や、国・県からの補助金等の財源に頼らなければ厳しい現状です。今後、全国的な人口減少が懸念される中、本市もその影響により下水道使用料収入の減少や、老朽化施設の更新など建設改良費を含めた支出の負担増は避けられないと認識しています。将来に渡って安定したサービスを提供していくためにも、民間活力の活用や新たな財源の確保、さらに下水道使用料の適正化を検討しながら、引き続き経営の健全化、効率化を図り、市民サービスの向上に努めていきたいと考えています。



録画映像はこちら

その他の主な質問

○健康福祉及び総務行政について
 ○沖縄市市制施行50周年記念式典・記念祝賀会について

飼い主のいない猫（野良猫）等について



栄野比 和光 議員

地域住民との猫トラブルの現状を伺う。
 総務部長 猫の被害として寄せられる相談は猫によるふん尿被害や鳴き声、猫への無責任な餌やりなどが主な内容となっています。対応としては、猫よけ機の貸し出しや、忌避剤等の紹介といった猫が敷地内に入らないような対策と併せ、現場の状況の確認や無責任な餌やりを行っている方に対する指導、近隣の住民に対して猫の餌やり等に関するチラシ配りを行うなど、猫の適正飼養に関する周知等に取り組んでいます。

野良猫を捕獲して不妊手術を施し、元の場所に戻す活動、通称TNR活動の現状を伺う。

市民部長 TNR活動については、市内37自治会長の賛同のもと、平成30年11月25日付けで提出された、飼い主のいない猫の不妊手術に関する請願を受け、令和元年度より、公益財団法人どうぶつ基金が発行するTNR行政枠チケットの申請業務を行っています。本市におけるTNR活動の現状は、野良猫の不妊・去勢手術を希望する自治会及び個人からの申請を受け付けています。公益財団法人どうぶつ基金が発行するTNRの行政枠チケットの実績は、令和元年度210頭、令和2年度311頭、令和3年度117頭、令和4年度76頭、令和5年度564頭です。

地域コミュニティにおける飼い主のいない猫との共生の在り方や行政とボランティアとの関わりについて、公共性・公益性の視点を伺う。

市民部長 TNR活動は、将来的に飼い主のいない猫のトラブルや、ふん尿被害の軽減に繋がると考えており、自治会や地域の方々、ボランティア団体、個人で活動しているボランティアの方々との協力連携しながら取り組んでいます。本市としては、引き続きTNR活動への周知啓発活動や、自治会等が行うTNR活動をサポートするため、ボランティア団体の協力を得ながら、地域の猫に関する課題等の解決に向けて取り組んでいきます。



録画映像はこちら

その他の主な質問

○本市の歴史認識について
 ○上下水道行政について

泡瀬の「海中道路跡都市緑地」公園への石碑の建立について



伊禮 悟 議員

文化的で、安らぎ感や快適な空間が演出できる緑地について、以下伺う。都市緑地とは、どのような緑地帯か伺う。
建設部長 都市公園における都市緑地とは、都市の中に存在する緑の空間であり、自然的環境の保全並びに改善、都市の景観向上を図るために設けられる緑地としての位置付けられています。

都市緑地は市内に何か所あり、選定基準について伺う。

建設部長 市内における都市緑地は、市街地の形態及び土地の利用状況に応じて、都市の自然的環境の保全ならびに改善、都市の景観の向上を図る必要がある場所を選定しており、本市には7か所あります。

「越來城水辺公園」には、石碑が建立されているが経緯について伺う。

建設部長 越來城水辺公園は、国道330号沿いの入口側に公園名が刻まれた石碑が設置されています。その経緯として、公園名の由来はこの地域に越來城があったことから、地域の皆様の要望を受けまして、公園及び越來城の周知を図るために設置しています。

泡瀬の「海中道路跡都市緑地」に歴史的・文化的な観点から石碑の建立ができないか伺う。

建設部長 海中道路跡都市緑地は、泡瀬・古謝・海邦地区にまたがる約1.6kmの海中道路跡で、大正時代に県下でも初めて海中を横切る道路として整備された歴史があり、その後、内海と外海の埋め立てが行われています。当該跡地は長い間未利用な状態が続いていましたが、平成27年度に工事着手し、令和7年度の事業完了に向けて取り組んでいる状況です。石碑の設置については、文化的・歴史的な観点を考慮し、地域の皆様のご意見を伺いながら検討していきます。



録画映像はこちら

その他の主な質問

○国道329号と県道20号線（旧屋泡瀬線）が交差する高原交差点の拡幅並びにバスベイ設置について
 ○高原自治会の不動産に係る、不動産登記の特例規定について

防犯カメラの設置状況と必要性について



當山 全克 議員

Q 本市の安心安全なまちづくりとして、防犯カメラは抑止力と証拠収集の役割を果たしている。本市に設置されている防犯カメラの数と、設置場所、運用状況について伺う。

A 市民部長 本市における防犯カメラについては、ゲート通りを中心とする中心市街地に52機設置されています。そのうち2機については故障しており、現在稼働していません。

Q 防犯カメラ設置により、犯罪抑止の効果についてどのように考えているのか。また、これまでの事件・事故による活用はどれぐらいあったのか伺う。

A 市民部長 平成29年に国費により導入した防犯カメラは、米軍関係者による犯罪の抑止を主な目的として設置しています。現在では米軍関係者だけでなく、包括的に事件の捜査、抑止等において防犯カメラが活用されており、犯罪抑止の効果があると考えています。これまで事件・事故等によるカメラデータの警察等への提供については、令和3年度202件、令和4年度343件、令和5年度252件となっています。

Q 犯罪の抑止力、事件・事故の早期解決に繋がる防犯カメラの新規設置を望む声が地域住民や自治会から多くあるが、必要としている背景をどのように捉えているのか、見解を伺う。

A 市民部長 犯罪未然防止のため、防犯カメラの設置要望があるということは認識しています。令和6年度、沖縄県市長会から内閣府へ防犯カメラの更新及び新設に向け、国費での整備事業化を要請していることから、本市としても防犯カメラの更新・新設については、今後国や県の動向を注視していきたいと考えています。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○学校給食費について
○災害時における公民館の役割について

特定外来生物ツルヒヨドリについて



桑江 直哉 議員

Q ツルヒヨドリとはどのような植物なのか伺う。

A 市民部長 ツルヒヨドリはアメリカ大陸原産キク科の植物で、日本では1984年にうるま市の天願川河口付近で発見されており、現在では沖縄本島中部の公園、農耕地、林道脇、河川、湿地等の様々な場所に侵入・定着しています。繁殖力が非常に旺盛で、他の植物が生育できないほど繁殖するため、沖縄県では生態系への影響が大きいことから、重点的に除去を実施する必要がある特定外来生物として指定されています。

Q ツルヒヨドリの駆除方法を伺う。

A 市民部長 除去作業による種の拡散を防ぐため、花を付ける前の季節である11月までに実施することが適切とされており、根や茎から再生するため、丁寧に株全体を引き抜くことが必要とされ、全体的な除去を行った後も、取り残した根や茎から再生するため、株を定期的に抜き取る必要とされています。処分については、ツルヒヨドリは引き抜いた後もすぐに枯れず、再生する可能性があるため、野外に放置せず、焼却等の適切な処分を行うことが必要とされています。

Q 沖縄市のツルヒヨドリ対策について伺う。

A 市民部長 ツルヒヨドリは特定外来生物に指定されており、栽培・保管・運搬・販売等が原則として禁止されているため、綿毛の付いた種が車両に付着しての移動や、土砂の運搬などに伴って拡散している可能性があるため、土砂への混入や車両の洗浄などの対策が望ましいとされています。

Q ツルヒヨドリは草木類の回収の際に出ているのか伺う。

A 市民部長 市民からの問い合わせ時には、草木としての排出ではなく、燃やせるごみとして排出するようお願いしていますが、処分方法についての周知啓発の徹底が必要であることから、ツルヒヨドリが特定外来生物に指定され、その危険性と注意点について、市ホームページや市広報等を活用しながら周知啓発に取り組んでいきたいと考えています。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○沖縄市の人口について
○東部海浜開発計画(潮乃森)について

健康福祉行政における生活保護事業について



嵩元 直萌 議員

Q 12月議会補正予算で6億7千万円増額補正で計上されており、大変危惧しているところ。実態を確認していきたく保護費の5か年の推移について伺う。

A 健康福祉部長 令和元年度約89億円、令和5年度約96億円となっており、約7億2千万円増、8.1%の伸びとなっています。

Q 危機的増加の背景に保護世帯高齢化による医療費増も考えられる中、今後の見通し、事業継続性について伺う。

A 健康福祉部長 保護費見直しは、今後も増加する見込みで、要因として高齢世帯の増加に伴い、医療扶助費の増加が見込まれます。今後の事業継続性について、毎年増加し、令和6年度決算は100億円を超える見込みで、財源は4分の3が国負担、4分の1が市負担となっているため、保護費が増加すると本市の財政にも影響が出てきます。

Q 100億円を超えると市負担25億円を超えてくる。財政状況から大変に厳しい事と、高齢化による医療費増額が続く中で、今後の課題と対策について伺う。

A 健康福祉部長 保護世帯の増加を背景に、支援員の業務負担等も大きく、人員体制強化等も課題と考えます。今後の対策としては、保護受給者へ支援員より就労支援等を行い、自立支援の取組の強化を図っています。また、貧困の連鎖を断ち切るため、保護世帯等の中学3年生を対象に、学習支援や養育支援等の包括的支援を実施しています。

Q 保護世帯の児童が自立していく上で学習支援が重要なため充実を要望させて頂く中で、生活困窮者自立支援事業の拡充や適正実施に向けた改善について、支援員業務増大改善のためのDX化等の検討。また自治会と連携し、地域の中で支え合う環境も検討できないか伺う。

A 健康福祉部長 自立支援事業の拡充は支援員の活用により生活保護受給者へ就労意欲を喚起させ、ハローワーク等の関係機関と連携を図り、経済的、社会的自立の促進を目標に実施します。適正実施の改善は、今年度医療扶助にオンライン資格確認を導入し、医療券発行等の事務の利便性を高め、今後もDXを推進します。自治会との連携は、被保護者との面談の際に、自治会加入を勧め、地域との関わりを促していきます。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○大雨時の冠水等による危険箇所の対策、特に私道、私有地等の改善難易度が高い所の対応・対策について
○物価高騰における各分野の経済対策検討について

障がいの有無に関わらず、公園を訪れる誰もが一緒に遊べる「インクルーシブ公園」について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○ビジネススクエア+支援について
○小中学校給食の提供について



町田 裕介 議員

Q インクルーシブ公園の概要を伺う。

A 建設部長 インクルーシブな公園は、障がいの有無等に関わらず、公園を訪れる誰もが一緒に遊べる公園であり、例えば、車椅子での利用が可能な複合遊具や、音や色等により科学的な刺激を楽しむ遊具等があります。整備に当たっては、広く多様な方々に意見を伺い、遊び場づくりを共に進めていくことが重要とされ、日本では令和2年3月に初めて東京都の砧公園の一部の広場で整備されています。

Q 県内におけるインクルーシブ公園の整備状況を伺う。

A 建設部長 沖縄県内の整備状況については、県管理の沖縄県総合運動公園や海軍壕公園のほか、読谷村泊城公園において整備に着手していると伺っています。

Q 本市におけるインクルーシブ公園整備の必要性について、見解を伺う。

A 建設部長 インクルーシブの考え方は、障がいの有無や年齢、性別に関わらず、広く多様な方々に公園を利用していただくために大変重要な考え方と認識しています。新規の公園整備や大型遊具のリニューアルなどの際には、皆様からのご意見を伺いながら、インクルーシブな公園整備の検討を進めていきたいと考えています。

Q 導入に際しての課題を伺う。

A 建設部長 インクルーシブな公園を導入するに当たり、起伏の少ない平坦な敷地の公園を選定することや、様々な障がいを持つ方々のニーズを反映する必要があること、また特別な遊具を設置するための整備費や、維持管理費の確保が課題となります。今後の導入に当たっては、先進事例等の調査研究を進めていきたいと考えています。

国の名勝アマミクヌムイ 越来グスクの指定後の可能性見解について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○新たな公民連携としての民間提案制度の導入の可能性について
○エイサーのまち宣言実現の地域エイサーまつりへの支援方法について



ももとちゃん

たいきゃくくん

ウファグシクくん



大城 隼 議員

Q 琉球独自の自然と信仰と名勝について、教育委員会の見解と可能性を伺う。

A 教育長 国の名勝アマミクヌムイは、国土創世の神アマミクにより創造されたといわれています。こうした聖地は、植生や地形など、琉球独自の自然環境が見られる場所であり、同時に現在においても地域の方々をはじめ、様々な方々から信仰され、琉球の自然と文化の両方を示す場所となっています。

令和元年、越来グスクが追加指定をされており、国の指定を受け、本市においても自然や歴史文化を継承する場として、越来グスクへの市民の関心の高まりを感じています。また、本市の子供たちにおいても、国指定をきっかけに越来グスクを知ることにより、本市の歴史文化に関心を寄せ、地域を愛する児童生徒が育成されるよう努めていきます。

都市計画道路について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○（仮称）越来中央線について



新屋 勝 議員

Q 沖縄市の都市計画決定路線について、国道・県道・市道の道路数及び県道・市道の整備済み路線数・整備率を伺う。

A 建設部長 本市の都市計画決定路線の路線数は、国道2路線3区間、県道7路線9区間、市道69路線です。県道は5路線の事業が完了しており、整備率は約71%です。市道は52路線の事業が完了しており、整備率は約75%です。

Q 市道の長期未着手都市計画路線の路線数・土地の筆数及び決定年度を伺う。

A 建設部長 長期未着手都市計画道路とは、都市計画決定された道路のうち、長年にわたり整備に至っていない道路で、市道の路線数は11路線、筆数は約1,100筆です。

Q 都市計画決定した土地の地権者等に対し、建物の建築の際の制限など、不利益を与えていないか伺う。

A 建設部長 都市計画道路に係る都市計画決定については、将来の円滑な道路整備を目的として、道路予定区域内の建築行為に対して、地下階を有しないこと、2階建て以下であること、鉄筋コンクリート造ではないことなど一定の建築制限を行っています。都市計画決定は道路を利用する多くの方々に利便をもたらす一方、計画地の自由な土地利用に制限をかける法制度であり、地権者のご理解とご協力が不可欠ですので、地権者の皆様に多大なご不便をかけてしまうことを十分に認識しつつ、必要な道路の整備や見直しの際にはご理解をいただけるよう丁寧に説明していきます。

Q 長期未着手の都市計画道路の整備は、今後どのように進めていくのか伺う。

A 建設部長 当該道路については、人口の動態などの都市を取り巻く環境の変化や、関係権利者等の意向を踏まえつつ、国の補助制度の動向及び本市の財政状況等を勘案した上で、計画道路の必要性を検証していく必要があると考えています。今後は、国や関係機関から最新の交通量データ等が得られた後、路線ごとに費用対効果や方向性などを再検証し、未着手路線に係る整備の方針の見直しを行う予定です。

— 故 桑江朝千夫前沖縄市長のご逝去を悼む —

令和6年12月11日の本会議におきまして、令和6年12月9日にご逝去された 故 桑江朝千夫前沖縄市長に対し、議場において、出席者全員が黙とうを捧げ、ご冥福をお祈りしました。



令和6年12月第434回 定例会会期日程

月	日	曜	日 程	備 考
12	2	月	議 案 説 明	議案の提案、説明
	4	水	議 案 審 議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決
	5	木	常 任 委 員 会	総務、教育福祉、市民経済、建設委員会における付託 案件の審査、所管事務調査（市民経済委員会）
	6	金		
	9	月	特 別 委 員 会	基地に関する調査特別委員会
	11	水	一 般 質 問	市の行政事務についての質問
~				
	18	水		
	19	木	一 般 質 問 委 員 長 報 告 議 案 審 議	市の行政事務についての質問、各委員会における審査 報告及び採決、追加議案の提案、説明、質疑、討論、 採決

令和5年度 沖縄市一般会計歳入歳出決算認定



令和5年度の沖縄市一般会計歳入歳出決算について、第433回9月定例会で10人の委員で構成される決算審査特別委員会が設置され、慎重に審査が行われました。委員会の審査経過及び結果について12月定例会本会議で小谷良博委員長より報告がなされ、令和5年度の沖縄市一般会計歳入歳出決算が認定されました。

決算審査特別委員会(10名)

委員長	小谷良博				副委員長	諸見里宏美			
委 員	町田裕介	桑江	研前宮美津子	當山全克	嵩元直萌	上地	崇新里和也	宮城浩	

第 434 回 12 月定例会で可決された意見書

以下の 2 件の意見書が可決され、関係機関に送付されました。

○物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める意見書 ○厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める意見書

我が国は高齢化率が高く、高齢者の世帯の 48.4% が年金だけで生活しており、更に年金だけでは生活できず、生活保護世帯の 55.7% が高齢者世帯であり、老後の生活が大きな社会問題となっています。老齢基礎年金だけで生活している高齢者は、納付期間 25 年以上でも月平均 5.2 万円です。

さらに将来年金がもらえるかという不安もあり、若い人を中心に国民年金掛金を納付できない人が 51.1% にも上る実態です。

これに追い打ちをかけているのが、相次ぐ年金削減と異常な物価高騰です。2024 年度の公的年金の改定は 6 月支給分から 2.7% の増額になりましたが、前年の物価変動率が 3.2% 増のため、実質的には 0.5% の減額となりました。

昨今の物価高騰は円安や原油価格の高騰が相まって更に増加する傾向にあり、マスコミの報道でも 2024 年度の家計負担は 2023 年度に比べて 10.6 万円も増加すると指摘しています。

今年度の公的年金 2.7% アップでは異常な物価上昇には追い付かず、このまま年金削減が続くならば、高齢者の生活はますます悪化する一方です。そのことによって高齢者の生活保護世帯への移行が増え、地方自治体の財政も圧迫されていきます。国民の年金不安をなくし、少しでも老後の安心をつくるために、また地方自治体の財政健全化のために、地域の消費拡大のためにも、早急に物価上昇に見合う公的年金の改定が求められます。

以上の趣旨を踏まえ、下記事項について早急に実現されるよう求めます。

記

1. 若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように、物価の上昇に見合う公的年金の支給額の増額の改善を行うこと

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 12 月 19 日
沖 縄 市 議 会

宛 先
内閣総理大臣 厚生労働大臣

厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

地方分権及び地方創生の進展とともに、加速する人口減少社会への対応が、我が国の将来にとって喫緊の政治課題となっている。地方公共団体の重要な意思決定を行う地方議会は、多様化する民意の集約と地方行政への反映が期待されており、その果たすべき役割と責任は重要性を増している。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民とのコミュニケーションを深めるとともに、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。このような活動範囲の広がりに伴い、近年においては議員の専門化が進んでいる。

一方、今日では、就業者の 9 割を会社員等の被用者が占めており、地方議会議員のなり手も会社員等からの転身者が期待されている。

地方議会議員が厚生年金に加入できるようになれば、会社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができ、家族の将来や老後の生活を心配することなく議員に立候補し、議員活動を続けることができる環境が整うことになる。多様で有為な人材の確保に大きく寄与すると考えられる。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 12 月 19 日
沖 縄 市 議 会

宛 先
衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣

所 管 事 務 調 査

○市民経済委員会において、所管する事務についての調査を行いました。
調査事項：企業誘致基本方針重点地区に関する視察調査について



第5次沖縄市企業誘致基本方針で重点地区として定め、高付加価値を創出する企業の誘致を図る沖縄少年院跡地、知花ゴルフ場跡地、池武当周辺の準工業地域の3地区において、現地を視察し、担当部署から説明を受けた後、質疑・応答が行われました。

賛否の分かれた議案

議案 番号	議 案 名	議決 結果	自民党・志道会					会派令明					公明党		護憲凜の会			会派群星			みらい沖縄				日本 共産党		かが やけ 会				
			小 谷 良 博	町 田 裕 介	瑞 慶 山 良 一 郎	新 屋 勝 隼	大 城 由 美	金 城 治 利	仲 宗 根 誠	當 山 全 克	嵩 元 直 萌	栄 野 比 和 光	伊 禮 悟	阿 多 利 修	上 地 崇	藤 山 勇 一	喜 友 名 秀 樹	知 花 圭	諸 見 里 宏 美	眞 榮 城 健 二	桑 江 直 哉	桑 江 研	伊 佐 強	宮 城 浩	新 里 和 也	稲 嶺 隆 之		屋 富 祖 功	前 宮 美 津 子	千 葉 綾 子	仲 吉 信 勝
認定 第16号	令和5年度沖縄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定 26：1	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○
認定 第18号	令和5年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定 26：1	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○

第434回定例会において賛否の分かれた議案について

※議長は採決に加わりません。

※ ○:賛成 ×:反対 -:不在(退席含む) 欠:欠席

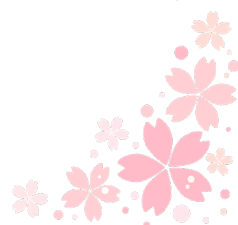
◇ 新議員を紹介します ◇



高江洲 みどり

令和7年1月26日に行われました第14回沖縄市議会議員補欠選挙で当選された議員を紹介いたします。

任期につきましては、令和7年1月26日から令和8年9月27日までとなります。



行政視察来市状況

月	日	団体名	人数	調査事項
10	17	愛知県西尾市議会	9	スポーツコンベンションシティ沖縄市の取組について
11	7	千葉県千葉市議会	8	沖縄アリーナの整備と琉球ゴールデンキングスのホームタウン連携協定について
11	12 13	大阪府豊中市議会	5	・豊中市の中学生対象修学旅行コースの検討について ・沖縄市注目施策に関するヒアリング及び視察について
11	13 14	愛知県東海市議会	11	・沖縄アリーナについて ・エイサー会館について
11	13 14	山形県米沢市議会	5	・沖縄アリーナについて ・東部海浜開発計画（潮乃森）について ・Park-PFI 事業について
11	14	愛媛県松山市議会	10	沖縄アリーナについて
11	18	茨城県水戸市議会	4	沖縄アリーナについて
11	22	兵庫県議会	4	スポーツ環境の整備・プロスポーツとの連携による地域活性化への取組について

議会活動（9月～11月）

9月		
30日	沖縄訓練場等に係る施設整備工事への沖縄市内業者の活用について（要請）	嘉手納町
10月		
8日～10日	全国市議会議長会研究フォーラム	岩手県盛岡市
11日～13日	もがみ大産業まつり 2024	山形県新庄市
18日～21日	豊中まつり 2024	大阪府豊中市
21日	令和 6 年度沖縄県市議会議長会議員・職員研修会	南城市
11月		
2日～4日	豊中市・沖縄市兄弟都市提携 50 周年記念式典・交流会	大阪府豊中市
18日～20日	全国市議会議長会基地協議会 第 110 回理事会	東京都千代田区
20日	令和 6 年度中部市議会議長会議員・事務局職員研修会	浦添市
26日～28日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会 視察	青森県三沢市
28日～29日	全国市議会議長会国会対策委員会 第 149 回国会対策委員会	東京都千代田区

会派変更等のお知らせ

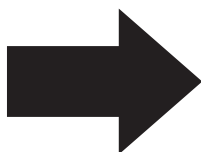
令和 6 年 11 月 27 日付で会派一志会・躍進・かがや氣から会派解散届が議長に提出され、会派曉に加入することとなりました。

また、令和 6 年 12 月 16 日付で会派曉の会派名が自民党・志道会へと変更になりましたのでお知らせいたします。

【旧】

【新】

会派曉（2 名）	
代表	瑞慶山 良一郎
	町田 裕介
一志会（3 名）	
代表	小谷 良博
	金城 由美
	新里 治利
躍進（1 名）	
代表	新屋 勝
かがや氣（1 名）	
代表	大城 隼



自民党・志道会（7 名）	
代表	小谷 良博
	町田 裕介
	瑞慶山 良一郎
	新屋 勝
	大城 隼
	金城 由美
	新里 治利

令和6年12月第434回定例会審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市長職務 代理者	議案第 205 号	専決処分の承認を求めることについて	12 月 4 日	承 認
〃	報告第 120 号	専決処分の報告について	〃	報 告
〃	報告第 121 号	専決処分の報告について	〃	〃
〃	議案第 206 号	沖縄市教育支援センター条例	12 月 19 日	原案可決
〃	議案第 207 号	沖縄市税条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 208 号	沖縄市建築確認申請等手数料徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 209 号	沖縄市給水条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 210 号	沖縄市水道の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 211 号	中部広域市町村圏事務組合規約の変更について	〃	〃
〃	議案第 212 号	市道路線の認定について	〃	〃
〃	議案第 213 号	(仮称) 美里中学校区児童館新築工事（建築）の請負契約変更について	〃	〃
〃	議案第 214 号	山内市営住宅建替事業建築工事（1 工区）の請負契約について	〃	〃
〃	議案第 215 号	山内市営住宅建替事業建築工事（2 工区）の請負契約について	〃	〃
〃	議案第 216 号	沖縄市老人福祉センターの指定管理者の指定について	〃	〃
〃	議案第 217 号	ミュージックタウン音市場の指定管理者の指定について	〃	〃
〃	議案第 218 号	八重島公園の指定管理者の指定について	〃	〃
〃	議案第 219 号	令和 6 年度沖縄市一般会計補正予算（第 4 号）	12 月 4 日	〃
〃	議案第 220 号	令和 6 年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
〃	議案第 221 号	令和 6 年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
〃	議案第 222 号	令和 6 年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
〃	議案第 223 号	令和 6 年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
〃	議案第 224 号	令和 6 年度沖縄市水道事業会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
〃	議案第 225 号	令和 6 年度沖縄市下水道事業会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
〃	議案第 226 号	山内市営住宅建替事業機械設備工事（1 工区）の請負契約について	12 月 19 日	〃
〃	議案第 227 号	令和 6 年度沖縄市一般会計補正予算（第 5 号）	〃	〃
〃	認定第 15 号	令和 5 年度沖縄市一般会計歳入歳出決算認定について	〃	認 定
〃	認定第 16 号	令和 5 年度沖縄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第 17 号	令和 5 年度沖縄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第 18 号	令和 5 年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第 19 号	令和 5 年度沖縄市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第 20 号	令和 5 年度沖縄市水道事業会計決算認定について	〃	〃
〃	認定第 21 号	令和 5 年度沖縄市下水道事業会計決算認定について	〃	〃
監査委員	報告第 122 ～ 127 号	例月出納検査報告書	〃	報 告
議 長	報告第 128 号	諸般の報告	〃	〃
陳 情	陳情第 66 号	物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める陳情	〃	採 択
議 員	意見書第 13 号	物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める意見書	〃	原案可決
〃	意見書第 14 号	厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書	〃	〃



■沖縄市議会 HP



■議会中継と録画配信



■会議録検索システム